

マーケットレポート

# 米1～3月期実質GDPは前期比年率+2.0%

～民間設備投資が+10.4%に加速～

## ◆純輸出はマイナス寄与

4月30日に発表された米国の1～3月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率+2.0%でした。政府閉鎖の影響で落ち込んだ前期(+0.5%)から伸びを高めたものの、市場予想(+2.3%)を小幅に下回りました。

成長率を項目別にみると、GDPの約7割を占める個人消費が、同+1.6%でした。モノの消費が同▲0.1%と小幅のマイナスに転じた一方、サービス消費も同+2.4%と、前期(+2.7%)からやや減速しました。

一方、民間設備投資(非住居)は同+10.4%と、前期(+2.4%)から大きく加速しました。AI需要を反映した情報関連機器やソフトウェア向け投資が増加しました。

前期に政府閉鎖の影響で同▲5.6%に落ち込んだ政府支出は、同+4.4%に回復しました。

輸出は同+12.9%と堅調でした。一方、GDPの控除項目である輸入も同+21.4%と大きく伸びました(成長率押し下げに寄与)。これらにより、輸出から輸入を差し引いた純輸出の成長率の押し下げ幅は▲1.30%ポイントで、前期の▲0.22%ポイントからやや拡大しました。

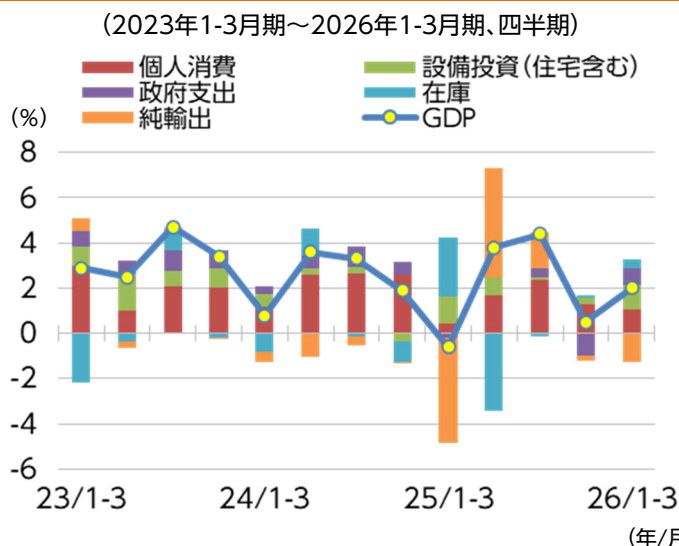
## ◆金融市場の動向と今後の見通し

4月30日は、1～3月期実質GDP以外にも、週次の新規失業保険申請件数や、3月PCEデフレーターなど、多くの経済指標が発表されました。それらが、強弱まちまちの内容だったうえ、GDPも市場予想と大きなかい離がなかったため、経済指標は金融市場での売買の決め手にはなりませんでした。

米国株式市場では、主要3指数が揃って上昇しました。良好な四半期決算を発表した銘柄などへの買いにより、NYダウは790ドル高の49,652ドルとなりました。為替市場では、東京時間に160円台で推移していたドル円が一時155円台まで急落しました。日本経済新聞などは日本当局による円買い・ドル売り介入があったと報じています。米国債券市場では、前日に大きく金利上昇が進んだ反動が出て、長期金利が低下しました。

今回の1～3月期実質GDPでは、米国経済が3月までは底堅い推移を続けていたことが明らかになりました。もっとも、2月28日に始まったイラン戦争は、ガソリン価格上昇に直面する家計の生活コスト上昇など、様々な面で先行きを巡る不安要因になっています。4月以降も米国経済が底堅さを維持できるか注目されます。

### 米国の実質GDP(前期比年率)と項目別寄与度



### 海外金融市場の動向

	4月30日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	49,652.14	790.33	1.62
S&P500 (米)	7,209.01	73.06	1.02
ナスダック総合 (米)	24,892.31	219.07	0.89
FTSE100 (英)	10,378.82	165.71	1.62
DAX (ドイツ)	24,292.38	337.82	1.41
米国10年国債利回り	4.37%	▲ 0.06	-
米ドル/円 (円) ※	156.59	▲ 3.82	▲ 2.38
WTI原油先物	105.07	▲ 1.81	▲ 1.69

※米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 運用管理費用(信託報酬) 上限年率2.395%程度(税込、概算)  
※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。  
※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。
4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。  
(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等  
上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。  
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。